



中期方針（令和3年度～令和5年度）について

令和3年3月23日

福岡商工会議所

0 1 策定の背景

- 中期方針の位置づけ … 3 p
- 長期ビジョン … 4 p
- 現状認識 … 5 p
- 基本スタンス … 6 p
- 運用のポイント … 7 p

0 2 次期中期方針（令和3年度～令和5年度）

- 体系 … 8 p
- 基本指針
 - I.環境変化に適応した事業の維持・継続 … 9 p
 - II.新たな価値・ビジネスの創造 … 10 p
 - III.多くのひと・事業者の交流促進 … 11 p
 - IV.組織の体制強化 … 12 p

中期方針（令和3年度～令和5年度）の位置づけ

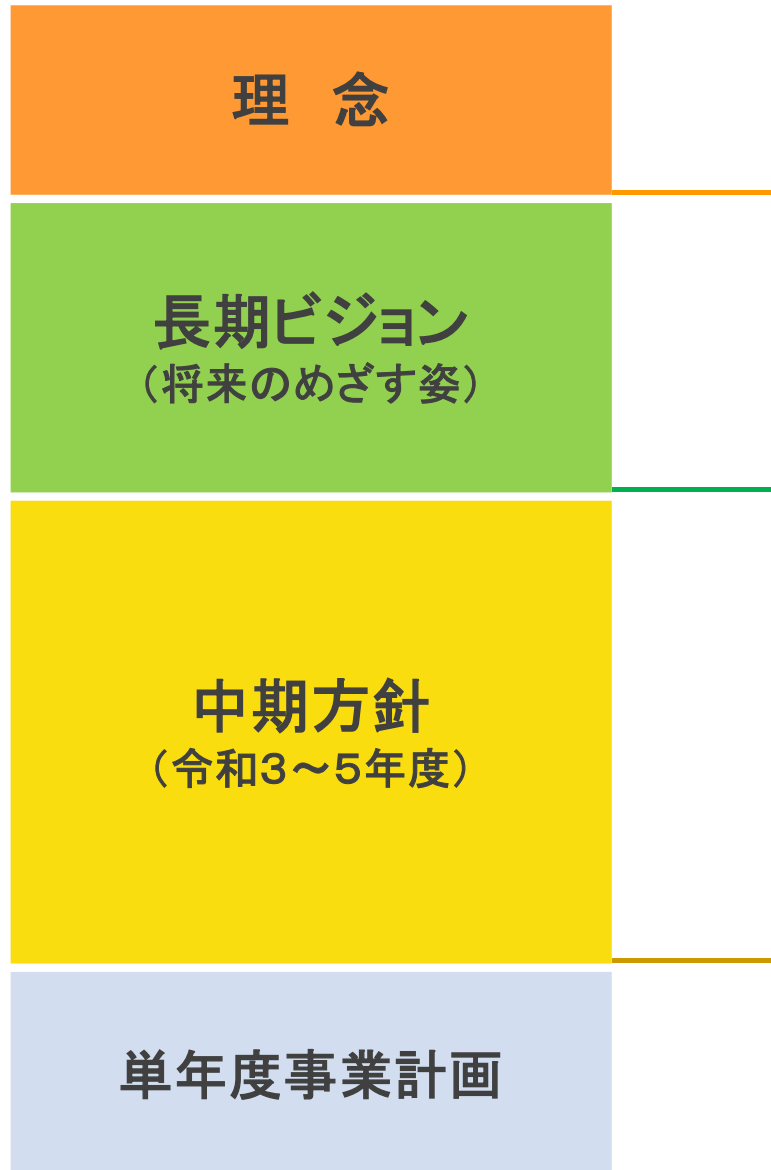
【目次】

01 策定の背景

- 中期方針の位置づけ
- 長期ビジョン
- 現状認識
- 基本スタンス
- 運用のポイント

02 次期中期方針

- 体系
- 基本指針
 - I. 環境変化に適応した事業の維持・継続
 - II. 新たな価値・ビジネスの創造
 - III. 多くのひと・事業者の交流促進
 - IV. 組織の体制強化



商工業の改善・発達と福岡の発展

(会議所法、当所定款から)

- ・ 事業にチャレンジする商工業者
- ・ アジアの交流拠点として活力あふれる福岡
- ・ 商工業者や地域から信頼される商工会議所

(2015年第1次中期方針策定時に決定)

【3年間の基本指針】 (案)

- ・ 環境変化に適応した事業維持・継続
- ・ 新たな価値・ビジネスの創造
- ・ 多くのひと・事業者の交流促進
- ・ 組織の体制強化

令和3年度、4年度、5年度
各年度の事業計画

【目次】

01 策定の背景

- 中期方針の位置づけ
- **長期ビジョン**
- 現状認識
- 基本スタンス
- 運用のポイント

02 次期中期方針

- 体系
- 基本指針
 - I. 環境変化に適応した事業の維持・継続
 - II. 新たな価値・ビジネスの創造
 - III. 多くのひと・事業者の交流促進
 - IV. 組織の体制強化

地域・経済

- アジアの拠点都市として活力あふれる福岡
- 福岡が、その強みである「食」「ファッション」「クリエイティブ」を核に、九州、国内だけでなくアジアからも集客をはかり、先進的な取組みにもチャレンジし経済成長している
- アジアの成長を取り込み、発展する注目都市に相応しい都市機能と交通インフラを兼ね備えている

商工業者

- 商工業者が意欲と希望をもって事業にチャレンジし、福岡の活力を自らの事業の存続・発展に取り込み、そのことが福岡のさらなる活力につながっている
- 新たに事業を興そうとする力が次々に沸き起こり、新たな力が商工業の成長の原動力となっている

理念

商工業の
改善・発達
と
福岡の発展

福岡商工会議所

- 商工業者のチャレンジと地域経済・産業の発展を支援するべく、会員・商工業者の意見を活動につなげ、活発な行政との政策論議や経営支援力の向上を通じて、事業者と共に考え活動している
- その結果、組織率を高め、商工業者や地域から信頼される商工会議所となっている

現状認識

【目次】

01 策定の背景

- 中期方針の位置づけ
- 長期ビジョン
- **現状認識**
- 基本スタンス
- 運用のポイント

02 次期中期方針

- 体系
- 基本指針
- I. 環境変化に適應した事業の維持・継続
- II. 新たな価値・ビジネスの創造
- III. 多くのひと事業者の交流促進
- IV. 組織の体制強化

〔社会・経済の変化〕

- 当面はウィズコロナの経済活動が続く
- デジタル化の遅れ、企業のリスク対応、東京一極集中のリスクといった課題の顕在化
- 生産性向上、働き方改革、事業承継など従来からの課題はさらに深刻化
- インバウンドをはじめとした需要の消失
- カーボンニュートラル、脱炭素など環境問題への対応
- 国際金融機能誘致に向けた動き

〔当所の変化〕

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、現行中期方針における事業計画の遂行に大きな影響を受けている（事業の前提、スケジュール、実施方法など）
⇒先の見通しを立てづらい
- 事業者の相談先としての高い期待
- デジタル活用推進（Web会議など）、テレワーク・時間差出勤の開始

新型コロナウイルスの影響は長期化

⇒

ウィズコロナ対応を最優先

策定の基本スタンス

【目次】

0 1 策定の背景

- 中期方針の
位置づけ
- 長期ビジョン
- 現状認識
- **基本スタンス**
- 運用のポイント

0 2 次期中期方針

- 体系
- 基本指針
 - I. 環境変化に適応した
事業の維持・継続
 - II. 新たな価値・
ビジネスの創造
 - III. 多くのひと・事業者
の交流促進
 - IV. 組織の体制強化

- **新型コロナウイルスの収束はいまだ見通しが立たず、ウィズコロナの状況が2～3年程度続くことを意識せざるを得ない。**
- **しかし、一方でコロナ収束後（アフターコロナ）を見据えた取り組みも必要**である。
- このため、当所が「将来のめざす姿」（長期ビジョン）に向かって取り組む当面の基本指針を「中期方針」（令和3～5年度）として策定し、**会議所が一丸となって変化に立ち向かい、地域の商工業者を支援していくというメッセージを内外に発信していくこととする。**

運用のポイント

【目次】

01 策定の背景

- 中期方針の位置づけ
- 長期ビジョン
- 現状認識
- 基本スタンス
- **運用のポイント**

02 次期中期方針

- 体系
- 基本指針
 - I. 環境変化に適応した事業の維持・継続
 - II. 新たな価値・ビジネスの創造
 - III. 多くのひと・事業者の交流促進
 - IV. 組織の体制強化

【今期中期方針の運用ポイント】

事業の目的・到達レベルを「取り組み課題」として設定

1年ごとに環境変化を確認し優先する取り組みを設定する

優先する取り組みを反映した単年度事業計画の策定

【前期中期方針における運用上の問題点】

目標数値（KPI）にとらわれすぎ事業本来の目的を見失う

17主要事業・9重点項目と事業が多岐にわたり優先度見えない

社会・経済の変化に応じ、真に求められる事業に注力する必要

3年先までの詳細な年次計画を作りこみ環境変化で機能しない



次期中期方針（令和3年度～令和5年度）体系

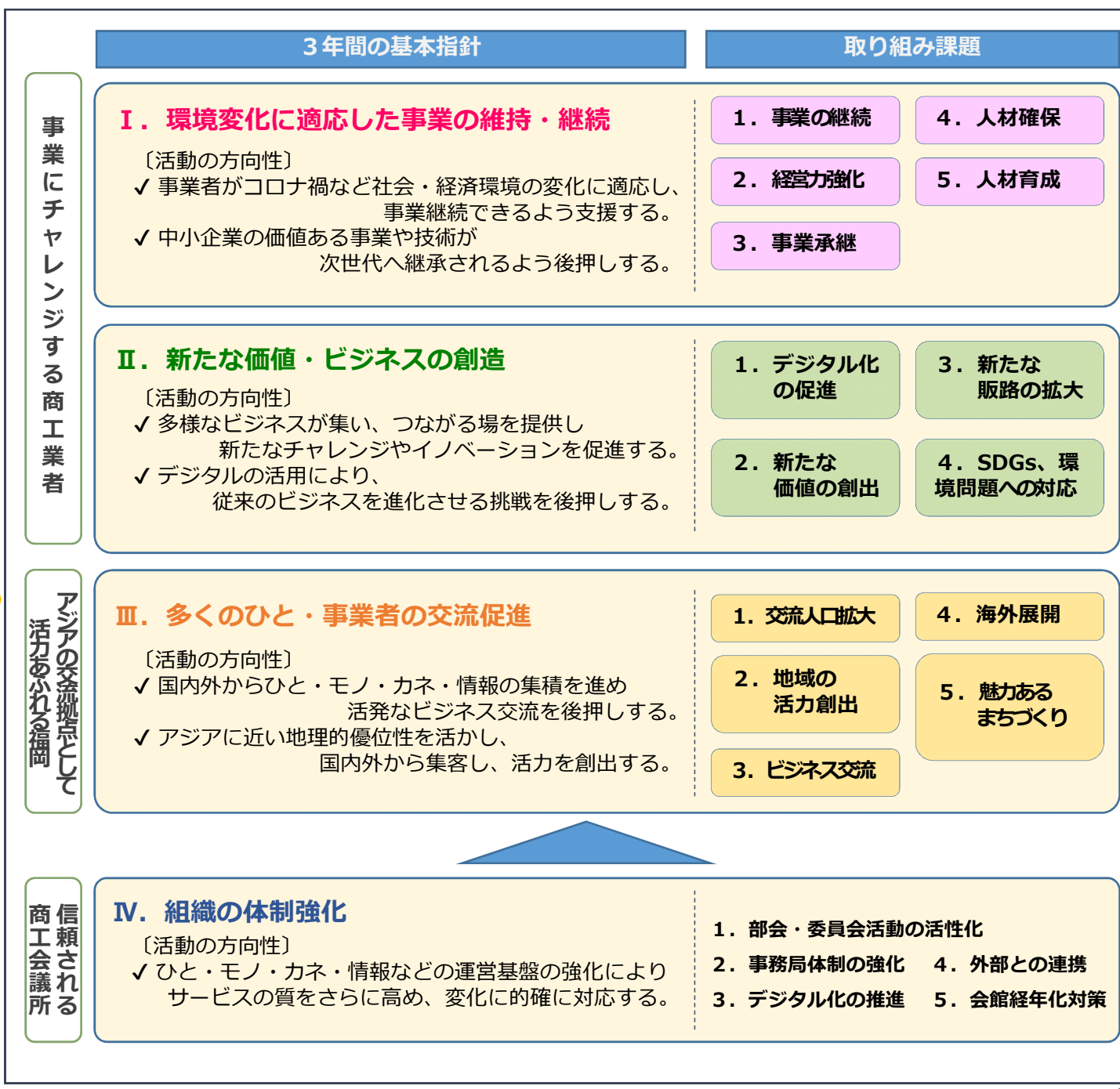
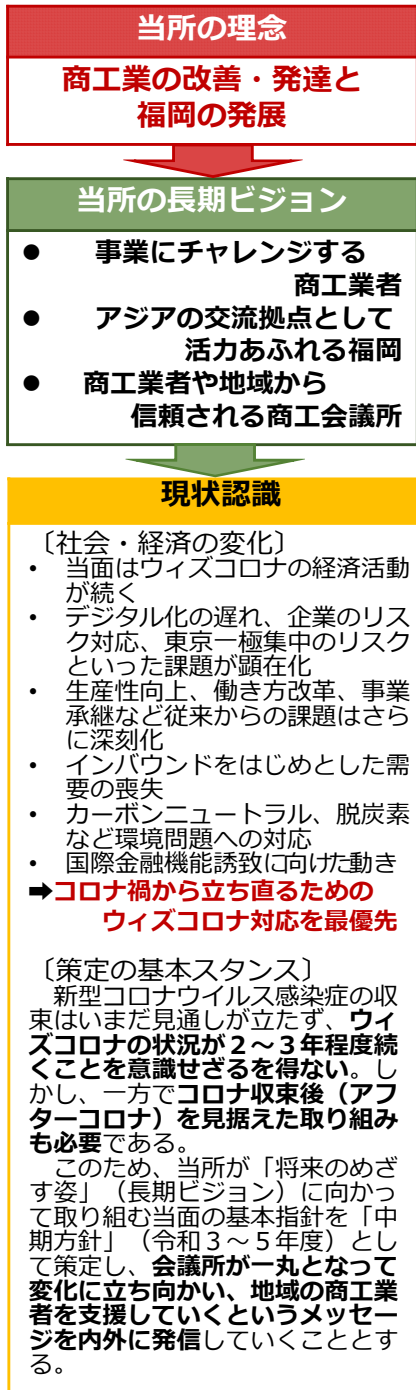
【目次】

0 1 策定の背景

- 中期方針の位置づけ
- 長期ビジョン
- 現状認識
- 基本スタンス
- 運用のポイント

0 2 次期中期方針

- **体系**
- 基本指針
- I. 環境変化に適応した事業の維持・継続
- II. 新たな価値・ビジネスの創造
- III. 多くのひと・事業者の交流促進
- IV. 組織の体制強化



I. 環境変化に対応した事業の維持・継続

【目次】

0 1 策定の背景

- 中期方針の位置づけ
- 長期ビジョン
- 現状認識
- 基本スタンス
- 運用のポイント

0 2 次期中期方針

- 体系
- 基本指針
 - I. 環境変化に対応した事業の維持・継続
 - II. 新たな価値・ビジネスの創造
 - III. 多くのひと・事業者の交流促進
 - IV. 組織の体制強化

〔活動の方向性〕

- ✓ 事業者がコロナ禍など社会・経済環境の変化に適応し、事業継続できるよう支援する。
- ✓ 中小企業の価値ある事業や技術が次世代へ継承されるよう後押しする。

〔取り組み課題〕

〔対応方針〕

1. 事業の継続	コロナ禍の長期化により、中小企業・小規模事業者は大きな打撃を受けており、特に外食産業、観光産業などへの影響は深刻である。各種コロナ関連支援施策を活用し、中小企業・小規模事業者の事業継続、雇用維持の取り組みに対し全面的な支援を行う。
2. 経営力強化	社会・経済環境の変化に適応し、新商品・新サービスの開発や業種・業態転換などに前向きに取り組む中小企業・小規模事業者に対し、相談窓口を通じた経営支援や経営革新（事業計画策定など）、補助金活用、事業継続力強化（BCP策定）などの支援を行う。
3. 事業承継	経営者の高齢化が進む中、中小企業・小規模事業者にとって事業承継は喫緊の課題である。また、コロナ禍で廃業や倒産の増加が懸念される中、事業承継や事業譲渡の相談が増加している。優れた技術やノウハウ、雇用を維持し、価値ある事業を次世代につなぎ地域の活力を維持するため、円滑な事業承継に向けた支援を行う。
4. 人材確保	コロナ禍により業種別の過不足感や人材マッチングニーズなど労働市場に変化が生じている。少子高齢化に起因する構造的な中小企業の人手不足はなお深刻な問題である。働き方改革関連法への対応や変化する採用環境への対応等に関する情報提供により中小企業の人材確保（新卒、中途、多様な人材）を支援する。
5. 人材育成	変化する経営環境に応じて即戦力となる人材を育成することは、企業の成長にとって重要な課題である。研修講座やセミナー、リカレント講座などの提供による従業員のスキルアップ支援、検定試験を通じた知識・技能習得の推進など、人材育成を通じた企業の成長を後押しする。

II. 新たな価値・ビジネスの創造

【目次】

0 1 策定の背景

- 中期方針の位置づけ
- 長期ビジョン
- 現状認識
- 基本スタンス
- 運用のポイント

0 2 次期中期方針

- 体系
- 基本指針
- I. 環境変化に適應した事業の維持・継続
- II. 新たな価値・ビジネスの創造
- III. 多くのひと事業者の交流促進
- IV. 組織の体制強化

〔活動の方向性〕

- ✓ 多様なビジネスが集い、つながる場を提供し、新たなチャレンジやイノベーションを促進する。
- ✓ デジタルの活用により、従来のビジネスを進化させる挑戦を後押しする。

〔取り組み課題〕

〔対応方針〕

1. デジタル化の推進	中小企業のデジタル化等による生産性向上や新たなビジネスモデルの構築への取り組みが重要となっている。中小企業のデジタル実装を促進するため、IT活用事例やツール紹介などの情報提供や補助金の活用促進などの支援を行う。
2. 新たな価値の創出	社会のニーズが変化する中で、持続的な発展を図るためには、新たな価値を創出する“イノベーション”への取り組みが重要である。また、現在、福岡市には、国家戦略特区の施策のもとスタートアップ企業やベンチャー企業の集積が進んでいる。中小企業のイノベーション促進に向けて、スタートアップ企業とのマッチング機会創出などにより、新たな価値・ビジネスの創出支援を行う。
3. 新たな販路の拡大	優れた商品を持ち、新市場開拓を目指す中小企業に対し、従来の対面型商談会・展示会に加え、オンライン商談会などの新たな販路拡大の機会を提供し、売り上げの回復や新たな取引先の開拓の支援を行う。特に「食関連」については、百貨店・量販店などとの連携を深化させ販路拡大の支援を強力に後押しする。
4. SDGs、環境問題への対応	国は「グリーン成長戦略」に基づき「経済と環境の好循環」につなげる産業政策を掲げている。そのような中、企業においてSDGsやESGなどの観点を取り入れ経営の持続可能性を高め、新たな価値・ビジネス創造への取り組みも進みつつある。今後、産学官の様々な分野における関連施策や取り組み事例などをセミナー等を通じて情報提供を行い、中堅企業・中小企業の持続可能な経営や取引機会の拡大を後押しする。

Ⅲ. 多くのひと・事業者の交流促進

【目次】

0 1 策定の背景

- 中期方針の位置づけ
- 長期ビジョン
- 現状認識
- 基本スタンス
- 運用のポイント

0 2 次期中期方針

- 体系
- 基本指針
 - I. 環境変化に適應した事業の維持・継続
 - II. 新たな価値・ビジネスの創造
 - III. 多くのひと・事業者の交流促進
 - IV. 組織の体制強化

〔活動の方向性〕

- ✓ 国内外からひと・モノ・カネ・情報の集積を進め、活発なビジネス交流を後押しする。
- ✓ アジアに近い地理的優位性を活かし、国内外から集客し、活力を創出する。

〔取り組み課題〕

〔対応方針〕

1. 交流人口拡大	国内外の交流人口の拡大により成長してきた観光関連産業は、地域経済を支える重要な産業である。観光需要の回復に向けて、当面は域内での“マイクロツーリズム”の推進により、足元の需要を掘り起こし市内関連産業への支援を行う。また、観光やビジネスの交流人口の回復、海外との往来の再開、大型イベントの復活を見据え、アフターコロナに向けた顧客獲得や新しい旅行商品開発のための支援を行う。
2. 地域の活力創出	消費需要の消失に苦しむ地域商店街などを対象に、プレミアム付き地域商品券発行を通じた消費喚起や、イベントなどでの活力創出の支援を行う。
3. ビジネス交流	移動の制限や対面での交流が難しい状況の中でも、「交流」に対するニーズは高い。リアルとオンラインを併用するなど多様な形式の交流機会を提供することで、人的ネットワークの形成やビジネスチャンスの拡大の後押しを行う。
4. 海外展開	コロナ下にあっても海外展開に挑戦する事業者は、海外市場の最新情報や商談機会の提供を必要としている。国際取引におけるFTA、EPA、RCEP協定などの最新動向をセミナー等で情報提供し、海外市場の開拓支援を行う。
5. 魅力あるまちづくり	東京一極集中のリスクが認識され、地方移住や企業の地方移転への関心が高まっている。福岡が世界に選ばれる街となり、アジアの交流拠点として更なる成長を遂げ、魅力ある街へと発展するために、インフラ整備をはじめとするや都市機能強化、国際金融機能誘致、MICE振興、中小企業振興策などについて、提言要望の取り組みや官民一体となった活動を行う。

IV. 組織の体制強化

【目次】

0 1 策定の背景

- 中期方針の位置づけ
- 長期ビジョン
- 現状認識
- 基本スタンス
- 運用のポイント

0 2 次期中期方針

- 体系
- 基本指針
- I. 環境変化に適応した事業の維持・継続
- II. 新たな価値・ビジネスの創造
- III. 多くのひと・事業者の交流促進
- IV. 組織の体制強化

〔活動の方向性〕

✓ ひと・モノ・カネ・情報などの運営基盤の強化により、サービスの質をさらに高め、変化に的確に対応する。

〔取り組み課題〕

〔対応方針〕

1. 部会・委員会活動の活性化	会員事業所の改善発達に向けた事業展開につなげるため、11部会及び委員会の活動を活発化する。
2. 事務局体制の強化	職員の資質向上：職員の人材育成により、事業者への伴走型支援を一層強化。 会員基盤の強化：会員満足度向上、会員増強の取り組みを強化。 取り組み成果の見える化：当所事業の成果を高め、積極的にPRすることで、事業利用と会員入会につなげ、当所の存在価値を高める。
3. デジタル化の推進	当所自身のデジタル化推進により、生産性向上を実現するとともにさまざまなデータの活用を通して施策の高度化を図る。そのために、事務局組織を整備・強化し、戦略的・計画的に取り組む。
4. 外部との連携強化	行政、支援機関、民間などとの連携強化により事業効果を最大化。
5. 会館経年化対策	会館の改修・更新に備えた計画に基づく運用。

